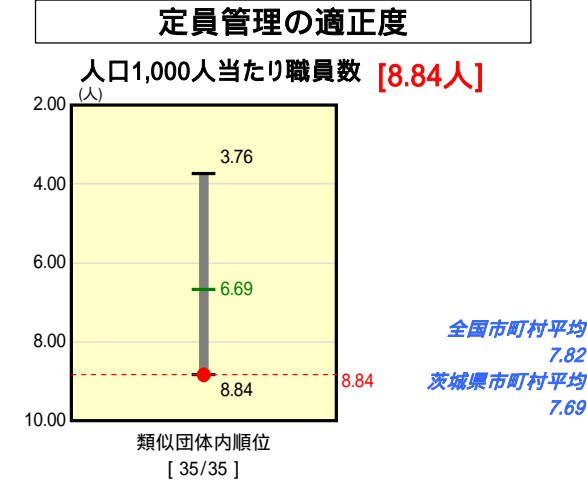
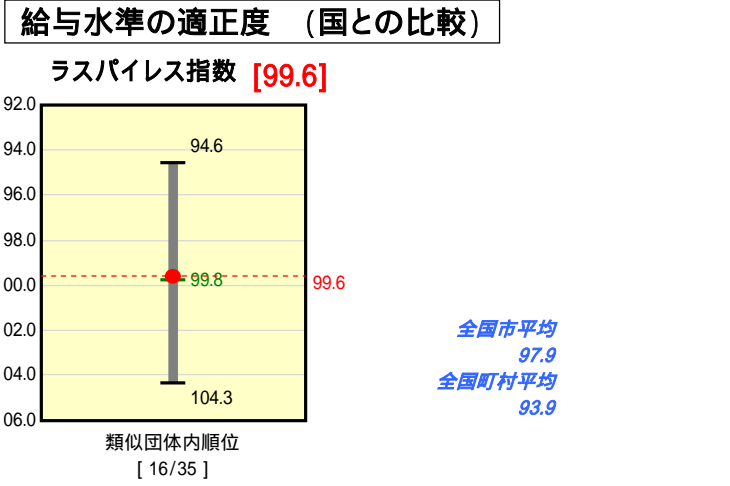
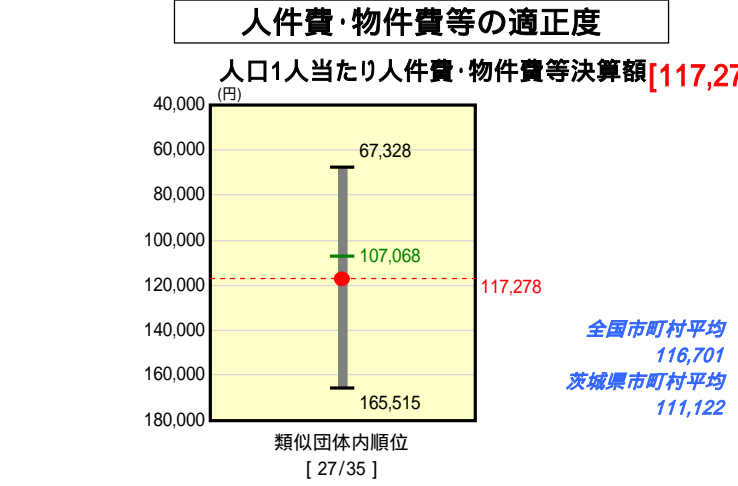
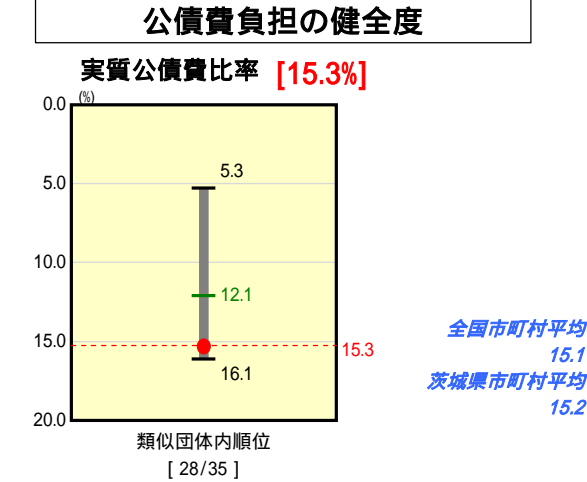
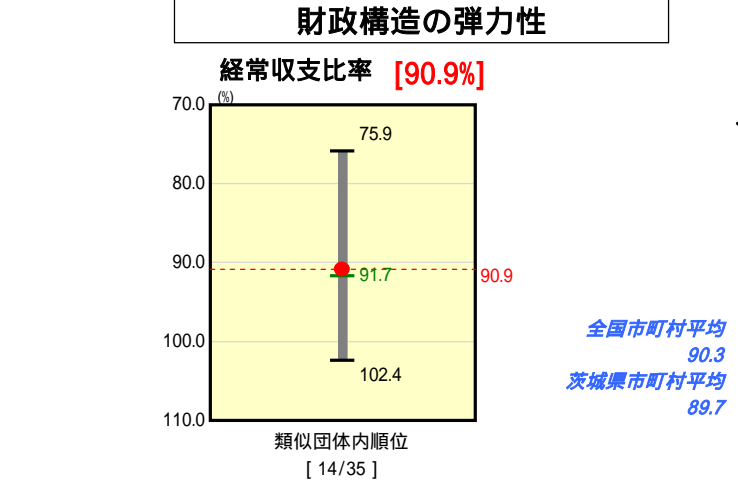
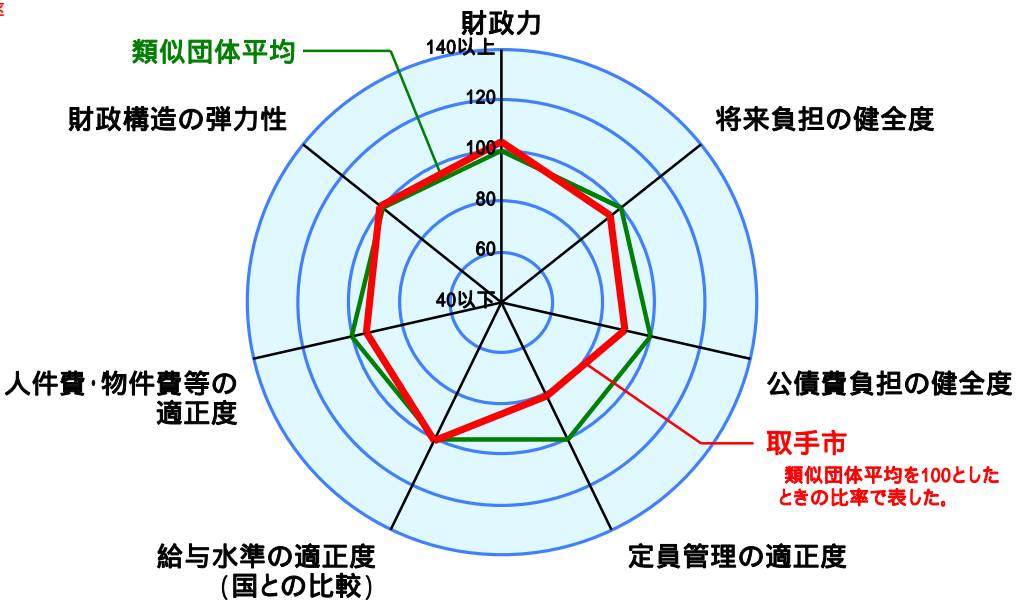
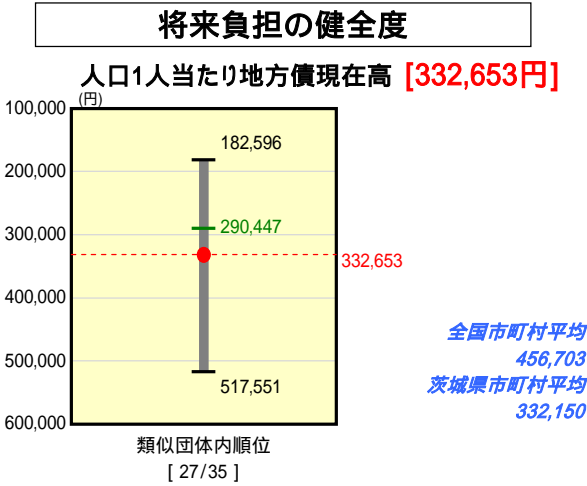
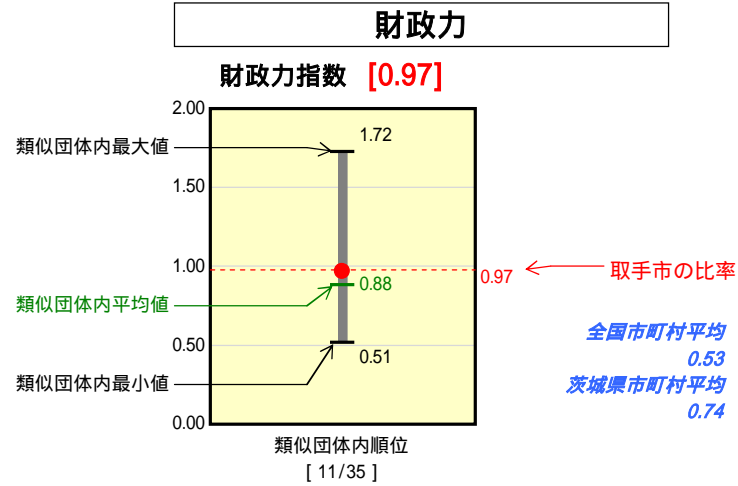


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

茨城県 取手市

人口	111,900	人(H19.3.31現在)
面積	69.96	km ²
歳入総額	35,706,022	千円
歳出総額	34,843,630	千円
実質収支	732,259	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
市内企業の好業績による法人市民税の伸びにより、類似団体平均を上回っている。ここ5年で連続した伸びで、平成19年度には1を超える見込みである。しかしながら、今後は団塊世代の大量退職や少子高齢化の進行により市税収入の減少が確実視されることから、担税力のある若年世代の定住化促進や、より全庁的な納税促進体制の整備をすすめ、安定した税収を確保(県内平均以上の徴収率を確保)し、現在の財政水準の維持に努める。

【経常収支比率】
類似団体平均を下回っているが、比率は年々悪化(対前年度比1.1%増)している。(ただし、取手地方広域下水道組合の公営企業決算統計で繰出基準が改正になったことによる算出方法変更の結果であり、従来の方法で算定した場合は88.1%になる。)少子高齢化社会の到来により、生活保護費、児童手当などの扶助費や、特別会計への繰入金が増加していることが要因であるが、今後は、人件費の抑制(職員数平成22年度までに8.3%・89人)をはじめ、取手市行政集中改革プランに基づき、経常的経費の削減を進める。併せて、行政評価を取り入れた事務事業の見直しや民間委託、指定管理者制度等を活用し、比率改善を図る。

【人口1人あたり人件費・物件費等決算額】
前年度より若干改善したが、依然として類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因である。これは昭和40.50年代の人口急増期における保育所の新設や、市直営による消防事務及び市町村合併も影響し、職員数が類似団体に比べて多くなっている。今後は、組織の見直しと併せて計画的な職員数の削減を図り、人件費の抑制に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】
都市基盤整備や学校の耐震化事業等により発行額が増加したことから、前年度に比べて若干増加し、類似団体平均を上回っている。また、人口が減少傾向にあることも、1人当たり残高が増える一因になっている。今後も同様の事業により発行額の増が予測されるが、学校施設数の適正化や、他の事業の地方債発行の抑制など、各年度の起債総額の調整を図りながら現在高の急激な上昇を抑制し、過度に地方債に依存しない適正な財政運営に努める。

【実質公債費比率】
前年度に比べて若干改善したが、都市基盤整備等の普通建設事業や、一部事務組合に係る地方債の償還に伴い、類似団体平均を上回っている。今後は、適切な事業の選択・実施による適正な市債発行、借換え・期間の見直し等を順次行い、公債費の減額及び償還金の平準化を図り、比率の改善を図る。

【人口1,000人当たり職員数】
前年度に比べて若干改善したが、類似団体平均を上回っている。これは、昭和40.50年代の人口急増期における保育所の新設や、市直営の消防事務(一部事務組合による広域消防を組織している自治体と比べると増の要因になっている。なお、消防職員を除いた場合は7.2人である。)及び市町村合併も影響し、職員数が類似団体に比べて多くなっているためである。今後は、計画的な職員数の削減を図り、定員管理の適正化を図る。

【ラスパイレス指数】
合併後の給与調整等により前年度に比べて0.7ポイント上昇したが、類似団体の平均値を下回った水準を保っている。平成18年度には特殊勤務手当の一部を廃止及び見直し、平成19年度には地域手当の抑制(人事院勧告6.5%のところ3%)を図った。今後も諸手当の見直し等により適正化に努める。